

令和6年度 教職員働き方改革アクションプラン取組状況調査結果

目次

1	調査の概要	1
2	調査結果	2～23
	◎市町村立学校・県立学校共通取組テーマ	2～14
	ア チーム学校の構築	2～3
	イ 働き方と勤務の在り方変革事業の推進	4～5
	ウ 各学校の教育課程の見直し	5
	エ 担任制の在り方や授業の持ち時間数の見直し	5～6
	オ 教育・校務のDX化の推進	6～7
	カ マネジメント体制の強化	7～12
	キ 持続可能な部活動運営	12～14
	ク 地域・保護者への理解の醸成	14
	◎校種別取組テーマ（市町村立学校）	15～17
	ア 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定	15～16
	イ 業務の役割分担等の見直し（3分類に係る業務等）	16
	ウ 中学校における休日の部活動の地域移行	17
	◎校種別取組テーマ（県立学校）	17～18
	ア 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定と遵守	17～18
	イ 上限を上回った場合の事後検証の実施	18
	◎その他	19～23
	ア アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例	19～23

1 調査の概要

(1) 調査期間 発出：令和6年6月10日（月）回答期限7月3日（水）

(2) 調査対象 市町村立学校：190校（33.1% 全574校）

（小学校78/370校、中学校103/195校、義務教育学校9/9校）

県内全県立学校：99校

（中学校2校、高等学校73校、特別支援学校24校）

(3) 調査項目

◎市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

ア チーム学校の構築

(ア) スクール・サポート・スタッフの配置とその業務について

(イ) 専門スタッフとの連携を図り、業務を分担して対応できる体制の整備について

イ 働き方と勤務の在り方変革事業の推進

(ア) 校務分掌への働き方改革推進委員会を位置づけ

(イ) 働き方改革推進委員会を開催

(ウ) 学校における課題解決型業務改善の手引きの活用

(エ) 学校における課題解決型業務改善に係る研修動画

ウ 各学校の教育課程の見直し

(ア) 授業時数を点検した上で、教育課程の見直しを検討

エ 担任制の在り方や授業の持ち時間数の見直し

(ア) 複数担任制やチーム担任制等による業務の適切な分担

(イ) 授業の持ち時間数や授業準備にかかる時間などを精査した上での授業負担の均等化

オ 教育・校務のDX化の推進

(ア) 「ふくしま教育クラウドサービス（FCS）」について

(イ) 会議のペーパーレス化

カ マネジメント体制の強化

(ア) 勤怠管理システムによる出退勤時間の正確な打刻（県立学校のみ）

(イ) 生徒一斉下校日の設定（設定の有無、設定曜日等）

(ウ) 夏季休業中の学校閉庁日の設定（設定の有無、設定の期間、出勤する職員の有無等）

(エ) 県教育委員会が主催する会議や研修会の精選（県立学校のみ）

(オ) 県教育委員会が発出する依頼や調査の学校現場への配慮（県立学校のみ）

(カ) 県教育委員会が発出するメールの学校現場への配慮（県立学校のみ）

(キ) 県教育委員会から発出される通知の見直しに係る fcs 共有ドライブについて（県立学校のみ）

キ 持続可能な部活動運営

(ア) 「学校の部活動に係る活動方針」を公表

(イ) 設定した部活動休養日の遵守

(ウ) 部活動練習時間上限の遵守

(エ) 複数顧問制を拡大するために係る部活動の設置数等の見直し

(オ) 部活動指導員の活用

ク 地域・保護者への理解の醸成

(ア) 保護者・地域へ教職員の働き方改革への理解の醸成

(イ) 地域の方々や保護者と連携を深めながら教職員の働き方改革に資する取組を行っているか。

○校種別取組テーマ（市町村立学校）について

ア 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

(ア) 学校の施錠・解錠時刻を何時に設定

(イ) 設定した学校の施錠・解錠時刻の遵守

(ウ) 学校の施錠・解錠における教頭の負担軽減に資する取組

イ 業務の役割分担等の見直し（3分類に係る業務等）

(ア) 3分類に係る教務等で行っている取組

ウ 中学校における休日の部活動の地域移行

(ア) 休日における部活動の地域移行

○校種別取組テーマ（県立学校）について

ア 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定と遵守

(ア) 学校の施錠・解錠時刻を何時に設定しているか。

(イ) 学校の施錠・解錠時刻を遵守できているか。

(ウ) 学校の施錠・解錠における教頭の負担軽減に資する取組

(エ) 設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の事前事後の手続き等の体制

イ 上限を上回った場合の事後検証の実施

(ア) 80時間を超える時間外勤務を行った教職員に対しての面談

○その他

ア アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例

(ア) 学校独自の教職員働き方改革に資する取組

2 調査結果

○市町村立学校・県立学校共通取組テーマ

ア チーム学校の構築

(ア) スクール・サポート・スタッフの配置とその業務について

①スクール・サポート・スタッフは配置されていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
配置されている	90.6%	94.2%	87.5%	94.0%	96.0%
配置されていない	9.4%	5.8%	12.5%	6.0%	4.0%

●人材確保等の理由により未配置校が見られる。

②スクール・サポート・スタッフにどのような業務を行ってもらっていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
学習プリントの印刷	80%	93%	75%	86%	33%
学年・学級事務	69%	56%	75%	59%	29%
感染症対策のための消毒作業	36%	70%	63%	50%	96%
清掃作業	63%	77%	56%	74%	92%

○その他行っている業務

小学校

教材・教具の整理整頓、配付物の印刷、仕分け、配付、事務補助、給食配膳補助、来客対応、電話対応、校地内の環境整備、花壇の水やり

中学校

文書や配布物等の印刷、仕分けなど、表示等の作成、文書收受、調理実習等の補助、会議要項等の印刷、図書の貸し出し返却・図書整理、校舎・校地の環境整備、廃棄文書の整理、来客へのお茶出し、校内環境美化作業、花壇の整備、集金業務、保護者宛文書の印刷・帳合作業、シュレッダー作業

義務教育学校

花壇の整備、給食配膳

高等学校

求人票の整理、丁合作業、資料仕分け作業、閉校舎に伴う物品選別業務、進路来校者の電話対応、進路指導室にて電話対応及び資料整理、各クラス等への配布物の仕分け、PCによるデータの入力、書類の整理、印刷室の片付け、配布物の整理、文書作成

特別支援学校

配膳作業、配付物の印刷、丁合、図書の整理、データ入力、シュレッダー作業、職員室内資料配付、校内の掲示物の作成・掲示、校内物品の片づけ、郵便物の整理、除草作業

(イ) 専門スタッフとの連携を図り、業務を分担して対応できる体制の整備について

①専門スタッフ（SC、SSW、ICT 支援員等）との連携を図り、業務を分担して対応できる体制は整備されていますか。

	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
よく整備されている	59.0%	26.2%	48.6%	31.8%	62.5%	78.6%	33.3%	75.3%	12.0%	20.0%
整備されている	39.7%	73.1%	51.4%	65.5%	37.5%	21.4%	64.2%	23.5%	84.0%	68.0%
あまり整備されていない	1.3%	0.7%	-	3.7%	-	-	1.2%	1.2%	4.0%	12.0%
整備されていない	-	-	-	-	-	-	1.2%	-	-	-

イ 働き方と勤務の在り方変革事業の推進

(ア) 校務分掌への働き方改革推進委員会を位置づけ

①令和6年度校務分掌に働き方改革推進委員会を位置づけましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
位置づけた	83.3%	87.6%	100.0%	95.1%	96.0%
既存の組織で対応	8.9%	5.7%	-	1.2%	4.0%
位置づけていない	7.9%	6.7%	-	3.7%	-

○位置づけなかった理由（自由記述）

小学校

- ・位置づけることで会議等が増え、多忙化を招く恐れがあるため。
- ・年度末の校務分掌作成時における位置付けに対する理解不十分であった。
- ・校務分掌が多く、新たに設置することが難しかった。今後既存の委員会の活用を視野に入れ設置を進めていく。

中学校

- ・現在は準備期間としてとらえている。設置する予定である。
- ・多忙化解消と教育活動の充実に必ずしもつながらないため。
- ・校務分掌や委員会数を増やしたりすることで業務量が増えるため。
- ・開校初年度であったため、そこまでの時間的な余裕がなかった。
- ・中学校教育は、画一的な作業ではなく、個々の生徒に合わせた指導や、生徒間の協調性を育むための活動など、教員の創意工夫が求められる場面が多いため、働き方改革推進委員会の効果が薄いと考えられたため。
- ・新たな委員会を作ることが働き方改革にならないため。

高等学校

- ・年度末で時間がなかったため、来年度には設置する。
- ・4月の段階で配置になるか未定だったので。
- ・現在検討している。

(イ) 働き方改革推進委員会を開催

①働き方改革推進委員会を開催しましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
開催した	32.3%	40.2%	43.8%	44.2%	58.3%
開催する予定である	67.7%	58.7%	56.2%	55.8%	41.7%
開催する予定はない	-	1.1%	-	-	0.0%

- すべての校種において高い割合で働き方改革推進委員会を開催した。または開催する予定がある。

(ウ) 学校における課題解決型業務改善の手引きを活用

①学校における課題解決型業務改善の手引きを活用していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
活用した	15.4%	14.1%	12.5%	15.6%	20.9%
活用する予定である	84.6%	82.6%	87.5%	79.2%	70.8%
活用する予定はない	-	3.3%	-	5.2%	8.3%

●すべての校種において高い割合で手引きを活用または、活用する予定がある。

(エ) 学校における課題解決型業務改善に係る研修動画

①学校における課題解決型業務改善に係る研修動画は参考になっていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
とても参考になった	21.5%	13.0%	31.3%	7.8%	4.2%
ある程度参考になった	75.4%	80.5%	49.9%	72.7%	79.2%
あまり参考になっていない	3.1%	5.4%	18.8%	15.6%	16.7%
参考になっていない	-	1.1%	-	3.9%	-

●8割以上の学校で参考になっている。

ウ 各学校の教育課程の見直し

(ア) 授業時数を点検した上で、教育課程の見直しを検討

①授業時数を点検した上で、教育課程の見直しを検討していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
検討している	100.0%	99.1%	100.0%	80.2%	100.0%
検討していない	-	0.9%	-	19.8%	-

○検討していない理由（自由記述）

中学校

- ・学習指導要領の規定時数に余分がないため。

高等学校

- ・必要最低限の教育課程であるため。
- ・統合時に検討したばかりであり、効果の分析も行えていないから。
- ・今年度で、閉校舎になるので検討していない。

エ 担任制の在り方や授業の持ち時間数の見直し

(ア) 複数担任制やチーム担任制等による業務の適切な分担

①複数担任制やチーム担任制などにより、業務を適切に分担していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
している	57.7%	39.1%	62.5%	42.0%	84.0%
していない	42.3%	60.9%	37.5%	58.0%	16.0%

●中学校、高等学校で5割未満となっている。

(イ) 授業の持ち時間数や授業準備にかかる時間などを精査した上での授業負担の均等化

①授業の持ち時間数や授業準備に係る時間などを精査した上で授業負担の均等化を図っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
している	97.4%	94.3%	100.0%	91.4%	100.0%
していない	2.6%	5.7%	-	8.6%	-

●すべての校種において高い割合で授業負担の均等化を図っている。

オ 教育・校務のDX化の推進

(ア) 「ふくしま教育クラウドサービス (FCS)」について

①「ふくしま教育クラウドサービス (FCS)」は業務改善に役立っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
大変役立っている	33.3%	35.2%	43.8%	27.2%	12.0%
役立っている	60.3%	56.2%	56.2%	67.9%	84.0%
あまり役立っていない	6.4%	8.6%	-	4.9%	4.0%
役立っていない	-	-	-	-	-

●すべての校種において高い割合で役立っていると感じている。

(イ) 会議のペーパーレス化

①会議のペーパーレス化は進んでいますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
進んでいる	79.5%	85.7%	93.8%	95.1%	100.0%
進んでいない	20.5%	14.3%	6.2%	4.9%	-

○進んでいない理由 (自由記述)

小学校

- ・職員数が少ないためペーパーレスの必要を感じない。
- ・直接書き込みができる資料を必要とする職員が多い
- ・紙業務への慣れ、メリットの理解不足
- ・パソコンの台数が足りないため。ただ、今後取り入れる予定で検討している。
- ・ペーパーレスに関わる PC 操作に慣れていない職員が複数いるため。

中学校

- ・職員がペーパーの必要性を訴えているため。
- ・環境が整っていなかったため。現在、ペーパーレス化に向けて準備を進めている。
- ・教員一人一台のタブレットが未配備である。
- ・職員室の Wi-Fi がつながりにくいなど、PC・タブレットの環境整備が十分に整っていないため。
- ・R5 年度に一旦ペーパーレス化を進めたが、結果的には必要な部分を印刷する場面が多く、従来の紙の要項で実施する方式に戻した経緯がある。

- ・教職員の人数が少ないため、印刷に時間がかからないから。
- ・紙媒体の方が後からの確認がしやすいという声が聞かれるため。
- ・紙媒体での会議でも効率は落ちない。

義務教育学校

- ・今年度中にペーパーレス化による会議を実施する予定である。

高等学校

- ・紙資料のほうが臨機応変に対応でき、使い勝手が良いと考えている教員が多いから。デジタル化の推進に労力がかかるから。
- ・紙のほうがまだ安心、端末のディスプレイには資料の一部しか表示されない。
- ・紙での配布の方がよいという意見があり、まだ、データ配布では行っていない。

カ マネジメント体制の強化

(ア) 勤怠管理システムによる出退勤時間の正確な打刻（県立学校のみ）

- ①勤怠管理システムによる出退勤時間の正確な打刻は、教職員の健康管理への意識向上に役立っていますか。

	高等学校	特別支援学校
大変役立っている	17.3%	16.0%
役立っている	76.5%	76.0%
あまり役立っていない	6.2%	8.0%
役立っていない	-	-

- 9割以上役立っていると回答している。

(イ) 生徒一斉下校日の設定（設定の有無、設定曜日等）

- ①今年度、生徒に関する会議のための時間や授業力向上のための研究や研鑽の時間を確保するために、原則毎週〇曜日の生徒一斉下校日を設けましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
設けた	74.4%	83.8%	93.8%	43.2%	4.0%
設ける必要がない	15.4%	1.0%	-	6.2%	56.0%
設けていない	10.3%	15.2%	6.2%	50.6%	40.0%

- 小学校、中学校、義務教育学校で高い割合で設定している。

- ②一斉下校日を「設けた」と答えた学校は、何曜日に設けましたか。

学校種	月曜日								火曜日								水曜日								
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30		R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30		R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30		
小学校	15.5%	13.8%	9.0%	11.1%	10.0%	11.4%	11.5%		1.7%	1.1%	-	1.0%	1.1%	-	1.6%		13.8%	27.6%	25.8%	22.2%	20.0%	28.6%	26.2%		
中学校	5.7%	8.6%	7.1%	7.9%	9.8%	7.0%	4.3%	1.1%	1.4%	1.4%	1.3%	-	4.7%	-			88.6%	85.7%	85.7%	82.9%	80.3%	83.7%	82.6%		
義務教育学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		86.7%	85.7%	85.7%	66.7%	66.7%	-	-	
高等学校	17.1%	15.1%	20.7%	22.9%	24.3%	20.0%	21.4%	8.6%	12.1%	10.3%	11.4%	13.5%	17.5%	16.6%			74.3%	72.8%	65.5%	65.7%	62.2%	62.5%	61.9%		
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
学校種	木曜日								金曜日																
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30		R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30										
小学校	-	2.3%	2.2%	2.0%	3.3%	1.4%	3.3%	70.7%	55.2%	62.9%	63.6%	65.6%	58.6%	57.4%			小学校	58	校設定						
中学校	2.3%	1.4%	2.9%	2.6%	3.3%	2.3%	4.3%	2.3%	2.9%	2.9%	5.3%	6.6%	2.3%	8.7%			中学校	87	校設定						
義務教育学校	-	-	-	-	-	-	-	13.3%	14.3%	14.3%	33.3%	33.3%	-	-			*****	15	校設定						
高等学校	-	-	3.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			高等学校	35	校設定						
特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-			*****	1	校設定						

●水曜日、金曜日の設定が多い。

③上記の問いで「設けた」と答えた学校は、当該曜日に設けた理由を教えてください。

	小学校							中学校						
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
部活動の関係で設定しやすかった	4	8	5	8	9	6	8	67	54	52	47	40	29	14
施設の関係で設定しやすかった	-	1	-	-	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-
授業コマ数や課外の都合で設定しやすかった	50	61	59	67	62	42	41	10	7	7	13	6	5	2
その他	4	17	19	24	14	20	11	10	9	9	16	15	9	7
計	58	87	83	99	85	70	61	87	70	69	76	61	43	23
	義務教育学校							高等学校						
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
部活動の関係で設定しやすかった	10	5	3	4	2	-	-	28	25	26	25	28	33	35
施設の関係で設定しやすかった	2	-	-	-	-	-	-	1	0	1	-	-	-	-
授業コマ数や課外の都合で設定しやすかった	2	-	1	1	-	-	-	1	5	0	5	6	3	4
その他	1	2	3	1	1	-	-	5	3	2	5	3	4	3
計	15	7	7	6	3	-	-	35	33	29	35	37	40	42
	特別支援学校							計						
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
部活動の関係で設定しやすかった	-	1	-	-	-	-	1	109	93	86	84	79	68	58
施設の関係で設定しやすかった	-	-	1	-	1	1	-	3	1	3	0	1	3	1
授業コマ数や課外の都合で設定しやすかった	1	-	2	1	2	-	1	64	73	69	87	76	50	48
その他	-	-	1	2	-	1	-	20	31	34	48	33	34	21
計	1	1	4	3	3	2	2	196	198	192	219	189	155	128

○その他の設定理由

小学校

- ・会議等のある日に設け、会議が勤務時間内に終わるようにした。
- ・諸会議、児童についての共有の時間としたから。
- ・会議や打合せ、学年による打合せ、教材研究等に設定している。

中学校

- ・週の中日のため生徒及び先生方のリフレッシュや業務の処理が適当であるため。
- ・ノー残業デーと合わせたため。
- ・スクールバス対応のため。
- ・清掃がない日であるため。

義務教育学校

- ・ノー残業デーと合わせたため。

高等学校

- ・週の中日であるため。
- ・毎週水曜日を教職員のノー残業デーとして設定しているため。

④生徒一斉下校日は、どの程度実施することができましたか。

	小学校				中学校				義務教育学校				高等学校				特別支援学校				合計			
	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3	R6	R5	R4	R3
ほぼ毎週下校できた	47	72	76	84	80	66	61	67	15	12	7	6	13	11	10	11	1	-	-	-	156	161	154	168
7～8割で下校できた	9	13	7	13	6	2	6	5	-	-	-	-	7	9	13	18	-	-	-	-	22	24	26	36
半分ぐらいの週で下校できた	2	1	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	6	6	4	3	-	-	-	-	9	7	5	6
下校できた週が数週あった	-	1	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	4	6	2	2	-	-	-	-	4	7	3	5
下校できた週は、ほぼなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	-	1	-	-	-	-	5	1	0	1

●ほぼ毎週下校できている校数が多い。

(ウ) 夏季休業中の学校閉庁日の設定（設定の有無、設定の期間、出勤する職員の有無等）

①令和6年度の夏期休業中に学校閉庁日を設定していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
予定校数	78	104	9	83	25
調査校数	78	104	9	83	25
率	100%	100%	100%	100%	100%

●調査対象のすべての学校で夏季休業日に学校閉庁日を設定している。

②学校閉庁日の設定予定の日数は何日間ですか。

	1日間							2日間							3日間						
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
小学校			1	1					3	5	1	6			11	64	59	31	30	54	55
中学校				1	1				6	5	4	4			26	44	37	20	14	31	29
義務教育学校															3	10	3	2			
高等学校									3	2	1	2		1	75	82	76	45	84	87	
特別支援学校										1		1			5	19	18	2	19	23	23
	4日間							5日間							6日間以上						
	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
小学校	41	16	15	47	90	51	32	22	40	48	52	2		7	4	9	1				11
中学校	38	4	8	31	46	22	9	31	25	33	33	4		2	9	5					7
義務教育学校	3		2	2	3			3	4	2	2										
高等学校	8		1	38	2																
特別支援学校	20	6	5	21	3																

※土日祝日は除く日数

●小学校、中学校では4日間、高等学校では3日間の設定が最も多かった。

③学校閉庁日を「予定している」と答えた学校はいつ設定しましたか。

8月13日(火)	8月15日(木)	3日間	(6連休)	104
8月14日(水)	8月16日(金)	3日間	(5連休)	11
8月10日(土)	8月15日(木)	3日間	(6連休)	5
8月13日(火)	8月16日(金)	4日間	(6連休)	91
8月12日(月)	8月16日(金)	4日間	(5連休)	16
8月10日(土)	8月18日(日)	4日間	(9連休)	3
8月10日(土)	8月16日(金)	4日間	(7連休)	1
8月9日(金)	8月16日(金)	5日間	(8連休)	3
8月9日(金)	8月18日(日)	5日間	(10連休)	3
8月9日(金)	8月16日(金)	5日間	(8連休)	50
8月8日(木)	8月18日(日)	6日間	(11連休)	6
8月8日(木)	8月16日(金)	6日間	(11連休)	5
8月8日(木)	8月19日(月)	7日間	(12連休)	1

●8月13日(火)～8月15日(木)に設定した学校が最多であった。

④学校閉庁日期間中に出勤する予定のある職員はいますか。

(表中の%は学校種回答の総対する比率)

		小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
いる	R6	2.6%	3.8%	11.0%	8.4%	4.0%
	R5	10.7%	9.4%	21.4%	9.4%	8.0%
	R4	7.8%	9.5%	14.3%	22.8%	12.5%
	R3	4.5%	15.7%	16.7%	10.7%	13.0%
	R2	28.9%	36.1%	33.3%	6.7%	4.3%
	R1	19.0%	11.7%	—	21.8%	16.4%
	H30	25.5%	10.0%	—	39.8%	26.1%

●すべての校種で令和6年度の学校閉庁日期間中に出勤する職員は昨年度より減少している。

⑤出勤する職員が行う業務は何ですか。

小学校

- ・研修を受けるため。
- ・プールの水質管理のため。

中学校

- ・部活動に係る業務。
- ・研修を受けるため。

義務教育学校

- ・地教委主催の行事への参加のため。

高等学校

- ・部活動に係る業務。
- ・農場管理のため。
- ・業者との打ち合わせため。

特別支援学校

- ・出張のため

(エ) 県教育委員会が主催する会議や研修会の精選（県立学校のみ）

- ① 県教育委員会が主催する会議や研修会の精選（回数削減、オンライン開催への変更を含む）は進んでいると思いますか。

	高校	特別支援学校
大変進んでいる	2.5%	4.0%
進んでいる	69.1%	76.0%
あまり進んでいない	27.2%	20.0%
進んでいない	1.2%	-

- 7割を超える学校が進んでいると回答した。

(オ) 県教育委員会が発出する依頼や調査の学校現場への配慮（県立学校のみ）

- ① 県教育委員会が発出する依頼や調査事項は、学校の負担軽減に配慮されていると思いますか。

	高校	特別支援学校
大変配慮されている	1.2%	4.0%
配慮されている	43.2%	60.0%
あまり配慮されていない	53.1%	36.0%
配慮されていない	2.5%	-

- 高等学校であまり配慮されていないと回答した割合が高い。

(カ) 県教育委員会が発出するメールの学校現場への配慮（県立学校のみ）

- ① 県教育委員会がメールによる文書発出方法の見直しは、文書処理業務の負担軽減になっていると思いますか。

	高校	特別支援学校
とても負担軽減になっている	2.5%	8.0%
負担軽減になっている	46.9%	48.0%
あまり負担軽減になっていない	49.4%	44.0%
負担軽減になっていない	1.2%	-

- 負担軽減となっていると回答した割合は5割程度にとどまっている。

(キ) 県教育委員会から発出される通知の見直しに係る fcs 共有ドライブについて（県立学校のみ）

①FCS 共有ドライブ（教育庁発出文書）は使いやすいですか。

	高校	特別支援学校
大変使いやすい	-	4.0%
使いやすい	55.6%	68.0%
やや使いにくい	34.6%	24.0%
使いにくい	9.9%	4.0%

②FCS 共有ドライブ（教育庁発出文書）の運用について改善・要望等について（自由記述）

- ・必要な文書が探しづらい。
- ・文書を出力するのにこれまでより手間がかかる。
- ・更新時に自動のプッシュ通知等あれば、管理職から教職員全体に通知する手間が減る。
- ・通知文書の検索方法を教えてほしい。発出文書は、何年度分まで保存されているか教えていただきたい。
- ・催事などは分野別にフォルダが分類されているとありがたい。
- ・pdf ファイルはなるべく 1 つに結合し、フォルダではなくファイルにリンクを張っていただけるとありがたい。
- ・従来のものでよいと感じる。
- ・ダウンロードの速度があがるとよい。
- ・印刷して紙で配付するなどの行動が減ったことは実感できる。
- ・今回の改善は文書の重要度等による交通整理という面では効率化につながると思われるものの、現場における教頭の負担軽減にはなっていないと感じる。
- ・共有ドライブによる文書発出の場合は、必ずメール本文にリンク先を貼ってほしい。

キ 持続可能な部活動運営

(ア) 「学校の部活動に係る活動方針」を公表

①「学校の部活動に係る活動方針」を策定し、学校ホームページ等で公表していますか。

	ホームページと保護者への配付物で公表している	ホームページのみで公表している	保護者への配付物のみで公表している	口頭のみで説明している	公表等はしていない
小学校	14.7%	7.5%	40.8%	22.3%	14.7%
中学校	21.4%	22.3%	34.0%	16.4%	5.9%
義務教育学校	41.6%	-	58.4%	-	-
高等学校	33.3%	17.3%	23.5%	9.8%	13.6%
特別支援学校	7.1%	-	28.6%	7.1%	-

- 小学校、高等学校において、1割以上公表していない。

(イ) 設定した部活動休養日の遵守

①部活動休養日（高等学校：平日1日及び土日いずれかを月2日以上 中学校：平日週1日及び土日いずれかを週1日以上）を遵守できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
遵守できた	100.0%	98.1%	100.0%	72.2%	92.9%
遵守できなかった	-	1.9%	-	27.8%	7.1%

- 高等学校において3割程度遵守できていない。

○遵守できなかった理由

中学校

- ・大会等の日程が過密であったため。
- ・競技等の特性上、休養が難しいため。

高等学校

- ・大会等の日程が過密であったため。
- ・競技等の特性上、休養が難しいため。
- ・年間をオンシーズン、オフシーズンに分け均すと週2日になるように休養日を設定しているため。

特別支援学校

- ・活動日が少ないため、休養日を設ける必要がない。

(ウ) 部活動練習時間上限の遵守

①部活動練習時間上限（平日2時間、学校の休業日3時間）を遵守できましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
遵守できた	92.6%	98.1%	100.0%	60.8%	92.9%
遵守できなかった	7.4%	1.9%	-	39.2%	7.1%

- 高等学校において4割程度遵守できていない。

○遵守できなかった理由

小学校

- ・競技等の特性上、練習時間の短縮が難しかったため。

中学校

- ・大会等の日程が過密であったため。

高等学校

- ・大会等の日程が過密であったため。
- ・競技等の特性上、練習時間の短縮が難しかったため。
- ・顧問の指導信条があり徹底が難しい。
- ・練習試合などでは、3時間を超える時間となる。
- ・自主練習の制限を徹底できなかったため。

特別支援学校

- ・そもそも練習時間が上限より短かったため。

(エ) 複数顧問制を拡大するために係る部活動の設置数等の見直し

①複数顧問制を拡大するために部活動の設置数等の見直しを行いましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
見直しを行った	63.0%	62.1%	66.7%	64.6%	57.1%
見直しを行わなかった	37.0%	37.9%	33.3%	35.4%	42.9%

●すべての校種において6割以上が見直しを行った。

(オ) 部活動指導員の活用

①部活動指導員の配置を教職員の働き方改革に役立てていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
大変役立てている	50.0%	52.9%	66.6%	53.4%	-
役立てている	50.0%	44.7%	33.4%	46.6%	-
あまり役立てていない	-	-	-	-	-
役立てていない	-	-	-	-	-

●部活動指導員の配置を教職員の働き方改革に役立てている。

ク 地域・保護者への理解の醸成

(ア) 保護者・地域へ教職員の働き方改革への理解の醸成

①保護者・地域のみなさまへのリーフレット等を用いて、保護者・地域へ教職員の働き方改革への理解を求めましたか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
求めた	82.1%	76.0%	68.8%	76.5%	40.0%
求めている	17.9%	24.0%	31.2%	23.5%	60.0%

●特別支援学校では、ほかの校種に比べ割合は低くなった。

(イ) 教職員の働き方改革に資する取組の実施

①地域の方々や保護者と連携を深めながら教職員の働き方改革に資する取組を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
行っている	73.1%	61.5%	68.8%	40.7%	36.0%
行っていない	26.9%	38.5%	31.2%	59.3%	64.0%

●高等学校、特別支援学校では、ほかの校種に比べ割合は低くなった。

◎校種別取組テーマ（市町村立学校）

ア 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

（ア）学校の解錠・施錠時刻を何時に設定

①学校の解錠・施錠時刻を設定していますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
設定している	47.4%	28.8%	37.5%
設定していない	52.6%	71.2%	62.5%

●設定していない割合が高くなっている。

②学校の施錠・解錠時刻を設定において学校の解錠・施錠の時刻を何時に設定していますか。

設定解錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校
6：15～6：29	2.70%	0.00%	0.00%
6：30～6：44	29.73%	25.00%	16.67%
6：45～6：59	10.81%	18.75%	0.00%
7：00～7：14	37.84%	18.75%	83.33%
7：15～7：29	13.51%	31.25%	0.00%
7：30～7：44	5.41%	6.25%	0.00%

設定施錠時刻	小学校	中学校	義務教育学校
18：00～18：14	2.70%	0.00%	0.00%
18：15～18：29	0.00%	0.00%	0.00%
18：30～18：44	13.51%	18.75%	16.67%
18：45～18：59	0.00%	0.00%	0.00%
19：00～19：14	59.46%	18.75%	66.67%
19：15～19：29	2.70%	0.00%	0.00%
19：30～19：44	8.11%	12.50%	0.00%
19：45～19：59	2.70%	0.00%	0.00%
20：00～20：14	10.81%	37.50%	16.67%
20：15～20：29	0.00%	0.00%	0.00%
20：30～20：44	0.00%	12.50%	0.00%

※定時制学校は除く。

●解錠時刻は早い学校で6時台の設定、施錠時刻は遅い学校で20時の設定となった。

（イ）設定した学校の施錠・解錠時刻の遵守

①設定した施錠・解錠時刻の遵守できていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
できている	8.1%	10.0%	-
おおむねできている	51.4%	56.7%	100.0%
あまりできていない	37.8%	20.0%	-
できていない	2.7%	13.3%	-

●設定した施錠・解錠時刻の遵守できた割合は小学校、中学校で6割程度、義務教育学校で10割となった。

（ウ）学校の施錠・解錠における教頭の負担軽減に資する取組

①学校の解錠・施錠について教頭の負担軽減に資する取組を行っていますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
行っている	59.0%	60.6%	87.5%
行っていない	41.0%	39.4%	12.5%

○どのような取組を行っていますか。

小学校

- ・教頭以外でも最終退校者が施錠を行うよう周知する。
- ・定時退勤デー、一斉退勤デーの設定している。
- ・解錠・施錠を分担して行っている。
- ・用務員にお願いしている。

中学校

- ・教頭以外でも最終退校者が施錠を行うよう周知する。
- ・定時退勤デー、一斉退勤デーの設定している。
- ・解錠・施錠を分担して行っている。
- ・用務員にお願いしている。
- ・生徒下校後の最終巡視を教務主任や室内の部活動顧問と分担して行い、短時間で終了できるようにし、早めの施錠ができるようにしている。

義務教育学校

- ・教頭以外でも最終退校者が施錠を行うよう周知する。
- ・定時退勤デー、一斉退勤デーの設定している。
- ・解錠・施錠を分担して行っている。
- ・用務員にお願いしている。

イ 業務の役割分担等の見直し（3分類に係る業務等）

（ア）3分類に係る教務等で行っている取組

①3分類に係る教務等で行っている取組はありますか。

- ・スクールコミュニティセンターの地域コーディネーターに地域ボランティアとの連絡調整をいただいている。
- ・スクール・サポート・スタッフへの業務依頼
- ・読み聞かせボランティア
- ・部活動指導員、スクール・サポート・スタッフ、特別支援介助員等を活用している。
- ・体育館の貸与については、スクール・コミュニティーにとりまとめをお願いしている。
- ・学校行事にPTA協力してもらっている。
- ・入学式、卒業式の駐車場誘導を地域ボランティアにお願いしている。
- ・提出物の検印や小テストの採点などの業務をスクール・サポート・スタッフに一部依頼している。ケース会議の設定をSSWに依頼し、関係機関との調整や会議の運営をお願いしている。
- ・生徒の安全確保を登下校時の地域見まもり隊に依頼している。
- ・支援が必要な生徒・家庭へのSC、SSW等による対応してもらっている。
- ・総合的な学習の一部は役場等と連携し、村職員が企画・調整を行っている。
- ・不登校支援をSCやSSWと連携している。

- ・学校地域共同事業、部活動指導員、授業、学校評価アンケートなど ICT サポーターとの連携を行っている。

ウ 中学校における休日の部活動の地域移行

(ア) 休日における部活動の地域移行

- ①休日における部活動の地域移行は進んでいると思いますか。

	小学校	中学校	義務教育学校
思う	2.6%	6.7%	18.8%
やや思う	30.8%	29.8%	12.5%
あまり思わない	44.9%	36.5%	43.8%
思わない	21.8%	26.9%	25.0%

- あまり思わない・思わないと回答した割合が6割以上となった。

◎校種別取組テーマ（県立学校）

ア 平日の学校解錠・施錠時刻の適切な設定

(ア) 学校の解錠・施錠時刻を何時に設定

- ①学校の解錠・施錠を設定していますか。

	高等学校	特別支援学校
設定している	93.8%	96.0%
設定していない	6.2%	4.0%

- 9割以上の学校で設定している。

- ②学校の施錠・解錠時刻を設定において学校の解錠・施錠の時刻を何時に設定していますか。

設定解錠時刻	高等学校	特別支援学校	設定施錠時刻	高等学校	特別支援学校
6:15~6:29	1.32%	0.00%	18:00~18:14	0.00%	8.33%
6:30~6:44	7.89%	0.00%	18:15~18:29	1.41%	4.17%
6:45~6:59	9.21%	12.50%	18:30~18:44	11.27%	8.33%
7:00~7:14	55.26%	62.50%	18:45~18:59	8.45%	4.17%
7:15~7:29	18.42%	16.67%	19:00~19:14	54.93%	50.00%
7:30~7:44	7.89%	8.33%	19:15~19:29	8.45%	0.00%
			19:30~19:44	12.68%	20.83%
			19:45~19:59	0.00%	0.00%
			20:00~20:14	0.00%	4.17%
			20:15~20:29	2.82%	0.00%
			20:30~20:44	0.00%	0.00%

※定時制学校は除く。

- 解錠時刻は早い学校で6時台の設定、施錠時刻は遅い学校で20時台の設定となった。

(イ) 設定した学校の施錠・解錠時刻の遵守

- ①設定した施錠・解錠時刻の遵守できていますか。

	高等学校	特別支援学校
できている	21.1%	16.7%
おおむねできている	52.6%	62.5%
あまりできていない	22.4%	20.8%
できていない	3.9%	-

- できている・おおむねできていると回答した割合が7割以上となった。

(ウ) 学校の施錠・解錠における教頭の負担軽減に資する取組

①学校の解錠・施錠について教頭の負担軽減に資する取組を行っていますか。

	高等学校	特別支援学校
行っている	81.5%	83.3%
行っていない	18.5%	16.7%

○どのような取組を行っていますか。

高等学校

- ・二人教頭のため、交代での定時退勤をしている。
- ・朝は校務員が解錠、夜は施設管理補助員が施錠を行っている。
- ・事務系の職員と連携して開錠、施錠時の見回り等を分担している。
- ・オートロック式のドア、機械警備を活用している。
- ・解錠・施錠を分担して行っている。
- ・施錠時刻を超過して職員が残る場合、必ずしも教頭を最終退庁者としなかったこととした。

特別支援学校

- ・教頭以外が施錠する場合のルールづくりを行った。
- ・警備員による解錠を行っている。
- ・施錠時刻 30 分前に職員へ呼びかけ、計画的な退勤をすすめている。
- ・解錠・施錠を分担して行っている。
- ・業務延長及び最終退庁者管理簿を活用している。
- ・ノー残業デー、リフレッシュデーの組織での実施している。

(エ) 設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の事前事後の手続き等の体制

①設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き体制を整えましたか。

	高等学校	特別支援学校
整えた	96.1%	83.3%
整えていない	3.9%	16.7%

- 多くの学校で設定した施錠時刻を超えて業務を行う際の手続き体制を整えている。

イ 上限を上回った場合の事後検証の実施

(ア) 80時間を超える時間外勤務を行った教職員に対しての面談

①80時間を超える時間外勤務を行った教職員に対して面談を実施しましたか。

	高校	特別支援学校
実施した	67.9%	12.0%
実施していない	4.9%	-
該当教職員がいなかった	27.2%	88.0%

- 高等学校において面談を実施しなかった学校が見られる。

◎その他

ア アンケート項目以外で教職員の働き方改革に役立っている事例について

(ア) 学校独自の教職員働き方改革に資する取組

①このアンケートで答えた項目以外に、教職員働き方改革に資するに取組を実践していますか。

小学校

- 1 会計事務の効率化、学級経営誌等の見直し、学年会等の時間の確保。
- 2 職員会議の内容精選。
- 3 日直の体制、通知票の見直し。
- 4 長期休業中以外の日番の廃止、朝の街頭指導の廃止、学級経営誌の簡略化、校務支援システムの活用、複数（教頭、主幹教諭、教務、専科、体育部）によるプール管理、アンケートフォームの活用等。
- 5 朝の交通指導や行事の内容の見直しを行っている。
- 6 教師の業務内容の見直し。職員一人一人の意識改革。
- 7 朝夕のプール管理を輪番にしている。
- 8 月ごとの個人の時間外勤務時間を公表し、計画的な業務の進め方を意識させている。
- 9 「ノー残業デー」（定時退勤日）の設定。
- 10 その日の業務量などを確認した上で各自が退勤時刻を設定している（自己マネジメントを意識）。また、それを職員室ホワイトボード上に見える化している。
- 11 ワークエンゲージメント及びメンタルヘルスに関してグーグルフォームを活用しアンケートを実施して、実態調査を行った。
- 12 校務分掌における分担の平均化、スマホアプリやメール配信による保護者との連絡など。
- 13 欠席連絡のフォーム化。
- 14 SSS や ST の有効活用。
- 15 校内文集の廃止、水泳行事の削減。
- 16 会議時間の短縮。
- 17 保護者ワークショップを行い、多忙化解消の現状を伝える。
- 18 チャットの活用等、校務の DX 化を進めている。
- 19 管理職による持ち授業時数増による複式指導の解消及び学級担任の負担減。
- 20 教育的価値を検討し、行事の精選を行った。教科ごとのフォルダを作成し、県の活用力育成シートや教材をデータ化した。時期による単位時間の変更をし、水曜日 5 校時とした。教育相談習慣を設定し、通知表の記載項目を減らした。
- 21 校務の ICT 化を図り、あらゆるアンケートにフォームを使用したり、学校だより、保健だより等は保護者へメールにて送付したりしている。また、チャットを活用し、先生方への通知文、周知文をアップロードし、いつでも閲覧できる状況を作っている。
- 22 ICT を活用した教職員の事務的作業の簡略化及び情報共有。具体的には、Google チャットによる教職員同士の情報伝達や共有。Google カレンダーによる行事予定の共有。各種提出物等におけるドキュメントやスプレッドシートを活用したデータの同時編集。

- 2 3 メール配信により、保護者の配付物を大幅削減することによる教員の印刷、配付の手間の軽減。
- 2 4 PTA 行事等への参加を減らした。
- 2 5 特別非常勤講師や学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業等の外部人材の活用。
- 2 6 書棚や倉庫等の整理整頓等基本的な職場環境整備。風通しのよい相談しやすい働きやすい職場づくり。
- 2 7 面談等による教職員一人一人の働き方に対する意識の改革。
- 2 8 期首面談等で月ごとの超過勤務時間を個別に確認し、校務推進の工夫等について助言する。

中学校

- 1 放課時刻、部活動終了時刻の繰り上げ。
- 2 打合せ、会議等での教職員への呼びかけ。
- 3 教職員同士でのチャット機能の活用など。
- 4 合同部活動の日の設定。
- 5 留守番電話の運用。
- 6 職員の一斉退勤日を設定している。
- 7 会議の精選等。
- 8 週指導計画や学級経営誌の簡略化職員の意見集約や職員間の連絡確認のデジタル化。
- 9 日課表を見直し、下校時刻を早めた。
- 1 0 勤務時間の可視化、日課表の見直し。
- 1 1 打合せ会議の紙面開催。家庭訪問の簡素化（地域訪問）。
- 1 2 出退勤時間を管理し、時間外勤務時間の多い教職員への声かけや業務改善に向けての話し合い等を行っている。
- 1 3 教員の昼休み時間の確保 日課表の見直し（放課後の時間の捻出）。
- 1 4 デジタル職員室の導入、自動採点システムの導入。
- 1 5 PTA 業務の集約化。
- 1 6 校務支援システム活用による事務負担の軽減。
- 1 7 生徒完全下校後、1 時間以内の退勤を行っている。
- 1 8 職場体験先の選定など学校運営協議会組織の機能を生かした業務内容の代行。
- 1 9 毎週金曜日に朝の職員打合せを短時間で行うことにより、放課後の長時間の会議をなくすようにした。
- 2 0 現職教育についての研究紀要の作成をしないこととした。
- 2 1 働き方改革委員会（業務改善プロジェクト）を企画委員会に位置づけ、学年会の意見を吸い上げ、実効性のある改善を実施している。
- 2 2 学校便り・学年通信を月 1 回発行など、既存の業務の見直し・適正化を図っている。
- 2 3 教員の週番制度をなくし、帰りの学活終了後と部活動後の管理箇所の確認のみにした。
- 2 4 PTA 合同委員会への参加を代表 1 名のみにした。

- 2 5 グーグルチャットの活用による定例の職員打合せの廃止。
- 2 6 始業前の活動廃止、通知表所見の変更、週2回の5校時設定、PTA活動を精選し、行事後に開催、教育課程編成への（職員）意識改革。
- 2 7 校務支援システムによる勤怠管理を実施している。
- 2 8 朝に退勤時刻をあらかじめ決める。
- 2 9 退勤目標時刻を示している。
- 3 0 職員全体で教職員働き方改革推進委員会全体会を学期に1回行って、業務改善策の検討を行っている。
- 3 1 長期休業期間の出勤・退勤時間の柔軟化（ゆう活等）。
- 3 2 打合せの廃止、定期的な生徒指導委員会の廃止、生徒・保護者・教職員への配付物（プリント類）の電子化。
- 3 3 土日の部活動時間の事前把握と承認。
- 3 4 期末試験の実施日の教育課程を工夫し、採点が全員初日に行えるようにしている。
- 3 5 事務・会計業務等の見直し。
- 3 6 長期休業前の特別日課の実施。
- 3 7 定期テスト実施日は部活動を中止し、放課後は採点の時間に充てている。
- 3 8 定期テスト最終日を部活動のない日とする。
- 3 9 様々な場面でスクラップ&ビルド、mustなのかbetterなのか紆余曲折しながら改革している。

義務教育学校

- 1 会議のペーパーレス、ノー残業デー、打ち合わせのペーパーレス化。
- 2 業務の削減や在校時間の減少に取り組む一方で、教職員のやりがいや負担を損なうことなく、多忙感が解消されるよう工夫に努めている。
- 3 教職員の教材研究の時間の確保、出退勤管理の徹底など。
- 4 月半ばに月の累計残業時間を提示し、教職員に自分の残業時間をマネジメントしてもらう。

高等学校

- 1 グループメール、朝の打合せ等の活用による職員会議の議題整理、勤務時間内の会議終了の遵守。
- 2 随時校内の行事等の見直しを行っている。
- 3 定期考査期間のうち1日は会議等の教職員の集まりは実施しない。
- 4 校務分掌ごとに仕事内容の精選・縮小を検討している。後日全体で共有する予定。
- 5 施錠時刻を19:30から19:00に変更した。電話対応時間を勤務時間内に設定した。欠席等連絡をアプリで統一した。
- 6 打合せの削減、時差出勤の活用、行事の精選、デジタル端末の活用。
- 7 今年度は休暇取得率向上の取組を行う予定である。
- 8 Google カレンダーを用いた行事日程の見える化。
- 9 現状理解のための教員アンケートを実施している。

- 1 0 ①年休や休暇取得について積極的・計画的な取得ができるような雰囲気醸成、声かけ ③「できればあったほうがよい」との理由による業務や流れについて削減を検討 ③職員の健康やワークライフバランスがより優先されるような雰囲気醸成 ④ICT の積極的な活用（日々の連絡事項をスプレッドシートで共有） ⑤朝の打合せの回数精選
- 1 1 朝の教職員打ち合わせを週3日とし、打ち合わせ内容をメールにて周知している。
- 1 2 毎週月曜日をリフレッシュデーとし、毎週金曜日をノー残業デーとして啓発している。
- 1 3 年度当初に、時間外勤務削減の目標設定を各教職員が行った。
- 1 4 朝の打ち合せのデジタル化。授業時間割交換のデジタル化。
- 1 5 施錠時間が近づいたときなどに、帰宅を促す「声かけ」を教頭が行うようにしている。
- 1 6 時差出勤励行。
- 1 7 クラスルームを活用し、打ち合わせ・会議時間の短縮、施錠時間を早めたことによる勤務時間の削減。
- 1 8 時差出勤。適時な運営委員会の開催（非開催とする月もある）。稟議の励行。ポータルサイトを活用した各種手続きの簡素化。遅刻、早退、欠席連絡の web 化。
- 1 9 教頭の担当する授業時数の削減。
- 2 0 会議時間の短縮、学校日誌の電子化、学校行事の見直し、朝の打合せ時間の短縮、考査回数の検討、「産業社会と人間（1年）」「総合的な探究の時間（2，3年）」の同日、同時刻実施による業務分担の明確化及び効率化、学校評価アンケートの Google フォーム活用など。
- 2 1 管理職に相談しやすい雰囲気作り・管理職（校長、教頭、事務長）の話す場の確保・他団体業務の負担軽減の調整。
- 2 2 職員会議等において、業務の精選や見直しを図るよう促している。
- 2 3 部活動指導員や特別非常勤講師との連携が強化されることで、担当教員の校務負担減につながっている。
- 2 4 長期休業日の代表勤務の廃止、定期考査・長期休業日の定時退勤励行。
- 2 5 会議等の時間の確保と進行の工夫。
- 2 6 各業務において、ICT の活用について検討している。
- 2 7 欠席・遅刻・早退の連絡をグーグルフォームでできるようにして、電話対応の時間を削減したり、部活動の大会参加に関する事務手続きを簡略化したりした。
- 2 8 校務のデジタル化の推進。
- 2 9 職員打ち合わせを週3日とし、オンラインと参集のハイブリッド式で実施している。
- 3 0 朝の打ち合せを月水金の週3回から、月木の週2回に減らした。
- 3 1 連絡事項を伝えるポータルサイトの開設、朝の職員打ち合せの簡略化、「働き方改革」に関する職員協議会の開催等。
- 3 2 職員がほぼ学年所属、教員の休暇に対応しやすくしている。
- 3 3 帰宅時間の目標を立て周囲に知らせる。
- 3 4 会議の精選と時間短縮の努力（論点・要旨の事前共有等）。教職員サイトの活用。業務の見直しと改善。
- 3 5 教員週番の廃止、農場職員の勤務時間を30分早める特例承認。

- 3 6 教員の日直当番を長期休業期間のみにした。定期考査期間中の朝の打ち合わせを、普段通り月・木曜日のみに変更した。あさの打ち合わせの連絡事項はすプレットシートを使う。
- 3 7 Microsoft Teams の活用による情報共有の効率化。
- 3 8 休暇を取得しやすい雰囲気の醸成。

特別支援学校

- 1 職員会議時の協議議題の見直し。
- 2 ICT 活用の促進、ペーパーレス化、会議のスリム化と終了時刻の明示化、ノー残業デー・ノー会議デーの設定。
- 3 会議記録の取り方m会議は 40 分以内、児童生徒の欠席連絡 Web 化。
- 4 ICT 活用による校内の情報共有やりフレッシュタイム（会議をしない時間帯）の設定など。
- 5 OJL 研修強化によりチーム力向上を目指しやりがいをもって働くことのできる職場づくりを行っている。
- 6 水曜と金曜は施錠時刻を 30 分早めている。
- 7 働き方改革推進委員会が主催して、全教職員により業務の見直しに関する意見聴取を努めているところだ。
- 8 朝の学部打合せを廃止し、チャットで連絡事項を共有している。
- 9 職員会議における協議事項及び連絡事項の内容の精選をし、効率的に協議等を進められるようにした。
- 1 0 年休等の休暇取得の意義の説明と奨励、会議時間の短縮、休暇等取得教員の授業調整・補欠の円滑な実施。
- 1 1 ①月 2 回のノー会議デーの設定、②行事の精選（授業参観日を年 4 回→3 回に減らした。高等部の校内陸上大会、宿泊学習をなくした。小学部の修学旅行、宿泊学習を隔年の実施とした。）、③会議の開始時に、終了時刻を必ず示してから会議を行っている。
- 1 2 評価週間として、一斉下校日を年に数回設定している。
- 1 3 研修の取り組み方の見直し。